

事業所・企業照会票

【企業・団体照会票】

- ・本照会票は、統計法第27条に基づき、各種統計調査を正確かつ円滑に実施するための名簿を整備することを目的として、複数の事業所を持つ企業・団体を対象に御回答をお願いするものです。
- ・照会票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外には使用することはありません。
- ・「照会票の記入のしかた」を参照して記入してください。

記入者 連絡先

所属部署名			
電話番号	()	—	内線()
フリガナ			
記入者氏名			

※回答いただいた内容について照会する場合がありますので、連絡先の記入をお願いします。

企業・団体全体の情報について確認・記入してください。●あらかじめ印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

1 名称及び電話番号 ・法人の場合は、「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。 ・屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)	() — ()
2 所在地 ・企業・団体の本所の所在地を記入してください。 ・登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 「郵便番号」欄から「町丁・字・番地・号」欄まで全て記入し、「ビル・マンション名等」欄は、階、号室まで記入してください。 ・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号 市区町村名 ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください。)	都道府県名 町丁・字・番地・号
3 法人番号 ・法人番号(13桁)を記入してください。 ・法人番号については、法人番号指定通知書又は国税庁法人番号公表サイトで確認できます。	<input type="checkbox"/> 法人番号指定なし (法人番号が指定されていない場合は、「✓」印を記入してください。)	
4 経営組織 ・該当する番号を○で囲んでください。	① 株式会社・有限会社・相互会社 ③ 合同会社 ② 合名会社・合資会社 ④ 会社以外の法人(公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等)	
5 企業・団体全体の主な事業の内容 ●『照会票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。		
(1) 主な事業の内容 ・企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の主な事業の内容を記入してください。		
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ・上記(1)で記入した内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。	① ② ③	
6 企業・団体全体の年間総売上(収入)金額		
(1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ・右記(2)はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は、「2 税抜き」で記入してください。 ・選択した記入方法を○で囲んでください。	(2) 企業・団体全体の年間総売上(収入)金額 ・2024年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、2024年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。 ・企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の総売上(収入)金額を記入してください。	
① 税込み ② 税抜き	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入) ※万円単位	0 0 0 0 円

7 欄は、4 欄の回答が「1 株式会社・有限会社・相互会社」、「2 合名会社・合資会社」又は「3 合同会社」の場合のみ記入してください。

7 資本金又は出資金・基金の額	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入) ※万円単位
	0 0 0 0 円

企業・団体照会票は記入おわりです。引き続き、事業所照会票への記入をお願いします。